

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大光銀行（証券コード:8537）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 新潟県長岡市に本店を置く資金量1.4兆円の第二地方銀行で、県内貸出金シェアは約1割と第2位。格付には、相応の収益力、小口分散が効いた貸出資産の質などを反映している。資本水準は従前と比べ低下しているが、当面は内部留保の蓄積などにより、現状程度の水準を維持できるとみている。
- コア業務純益（投信解約益を除く）は20/3期をボトムとし回復を続けている。コロナ関連融資をはじめとする県内中小企業向け貸出の増強、県外貸出への取り組み、融資・預り資産関連の手数料収入の増加などがトップライン収益の拡大を牽引してきた。また、コストマネジメントの強化や、店舗網の効率化を通じた人員減少などによる経費の削減も進んでいる。今後、従業員の待遇改善に伴う経費の増加や、預金金利引き上げの影響が先行する可能性があるが、中小企業向け貸出の積み増しや貸出金利回りの上昇などが寄与し、コア業務純益は堅調に推移していくとJCRはみている。
- 貸出資産の健全性は維持されており、金融再生法開示債権比率は24年6月末で2.32%と問題のない水準にある。また、小口分散された貸出ポートフォリオなどを背景に、与信費用は貸出残高対比で抑制された水準で推移している。原材料・エネルギー価格や人件費の上昇など中小企業にとって厳しい環境が続いているが、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲で推移するとみている。
- 有価証券投資における市場リスク量は資本対比で大きくない。国内外の金利上昇を受け24年6月末のその他有価証券は評価損となっているが、ポートフォリオの改善に向けた取り組みや、株式の評価益拡大により、現状では財務体力への影響は限定的なものにとどまっている。
- 調整後連結コア資本比率（貸倒引当金やその他有価証券の評価損を調整）は24年3月末で約8%と、従前と比べ低下している。コロナ関連融資の返済を見据え、プロパー貸出を伸ばしたことなどでリスクアセットが大きく拡大したことが主因である。今後は堅調な業績を背景とした内部留保の蓄積と、リスクアセットコントロールが資本水準を下支えすると見込まれる。

（担当）大石 剛・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：株式会社大光銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社大光銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル